



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長

(氏名) 佐藤 健二

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,982	1.4	△35	—	100	△58.3	60	△66.2
26年3月期第2四半期	22,666	△5.6	53	△79.9	239	△29.0	179	△44.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 480百万円 (32.4%) 26年3月期第2四半期 363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.25	—
26年3月期第2四半期	6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	46,217	—	20,982	—	45.0	768.19
26年3月期	46,094	—	20,149	—	43.2	735.32

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,777百万円 26年3月期 19,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△0.7	135	△63.2	300	△56.6	240	△54.5	8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	27,257,587 株	26年3月期	27,257,587 株
27年3月期2Q	209,572 株	26年3月期	204,822 株
27年3月期2Q	27,050,809 株	26年3月期2Q	27,062,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、消費増税による個人消費の鈍化、輸入価格の上昇、また海外景気の減速感が強まり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進等に引き続き努めてまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が229億8千2百万円で前年同四半期比3億1千6百万円の増収(1.4%増)となりましたが、利益面では、営業損失が3千5百万円(前年同四半期は5千3百万円の営業利益)、経常利益は1億円で前年同四半期比1億3千9百万円の減益(58.3%減)、四半期純利益は6千万円で1億1千9百万円の減益(66.2%減)と厳しい結果となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、新製品の展開とともに拡販に努めた結果、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

グラビアインキは、特に食品包材向けに拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場が縮小する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は72億5千2百万円となり前年同四半期比7億6千万円の減収(9.5%減)、セグメント利益は原材料価格高騰の転嫁が進まず、5千4百万円で前年同四半期比2億1千7百万円の減益(80.0%減)となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよび包装用途向けが堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は103億5百万円となり前年同四半期比6千7百万円の増収(0.7%増)、セグメント利益は売上構成の変化により、6億4千5百万円で前年同四半期比2億8千1百万円の増益(77.2%増)となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材および水処理用途向けの販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は52億8千9百万円となり前年同四半期比10億3千4百万円の増収(24.3%増)となりましたが、利益面では、原材料価格の高騰および市場の競争の激化、また新規設備の正常稼働の遅れ等が影響し、セグメント損失は4千6百万円(前年同四半期は1千1百万円のセグメント利益)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は1億3千6百万円で前年同四半期比2千5百万円の減収(15.7%減)、セグメント利益は5千3百万円で前年同四半期比3千3百万円の減益(38.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は462億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億9千7百万円、受取手形及び売掛金の減少7億3百万円、たな卸資産の増加5億3千2百万円、有形固定資産の減少3億1千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加7億3千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は252億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億8千7百万円、短期借入金の増加7億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億1千6百万円、長期借入金の減少2億4千4百万円、繰延税金負債の増加5億5千9百万円、退職給付に係る負債の減少8億3千万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は209億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ8億3千3百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4億1千5百万円及びその他の包括利益累計額の増加4億7千1百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円の減少(25.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の収入となりました(前年同四半期は、2億3千3百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億7千8百万円、減価償却費7億5千3百万円が計上され、売上債権の減少6億9千5百万円、仕入債務の減少3億8千2百万円、たな卸資産の増加5億3千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9百万円の支出となりました(前年同四半期は、4億7千9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円、投資有価証券の売却による収入1億9百万円、貸付けによる支出1億9千2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千2百万円の収入となりました(前年同四半期は、9千2百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純増額7億1千万円、長期借入れによる収入3億4千万円、長期借入金の返済による支出7億1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想(平成26年5月15日発表)を変更しております。詳細につきましては、平成26年11月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が435百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624	1,226
受取手形及び売掛金	18,130	17,427
商品及び製品	3,679	4,056
仕掛品	1,247	1,303
原材料及び貯蔵品	1,645	1,745
繰延税金資産	288	254
その他	134	280
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	26,685	26,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,916	6,818
機械装置及び運搬具(純額)	2,556	2,375
工具、器具及び備品(純額)	91	95
土地	3,497	3,497
リース資産(純額)	609	566
建設仮勘定	24	33
有形固定資産合計	13,696	13,385
無形固定資産		
リース資産	2	7
その他	87	95
無形固定資産合計	89	102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,234	5,971
繰延税金資産	155	179
その他	399	505
貸倒引当金	△166	△166
投資その他の資産合計	5,622	6,490
固定資産合計	19,409	19,978
資産合計	46,094	46,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,112	11,725
短期借入金	3,890	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,394	1,278
リース債務	199	200
未払法人税等	169	101
賞与引当金	430	427
未払消費税等	34	110
未払費用	760	748
その他	709	343
流動負債合計	19,700	19,535
固定負債		
長期借入金	2,616	2,371
リース債務	437	399
繰延税金負債	497	1,057
役員退職慰労引当金	249	246
退職給付に係る負債	2,218	1,388
その他	224	235
固定負債合計	6,244	5,699
負債合計	25,945	25,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,734	14,149
自己株式	△52	△53
株主資本合計	19,439	19,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,047
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△50	△71
退職給付に係る調整累計額	△46	△52
その他の包括利益累計額合計	452	923
少数株主持分	257	204
純資産合計	20,149	20,982
負債純資産合計	46,094	46,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,666	22,982
売上原価	19,855	20,160
売上総利益	2,810	2,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	756	783
賞与	87	99
福利厚生費	167	175
減価償却費	122	126
賞与引当金繰入額	178	180
退職給付費用	94	62
役員退職慰労引当金繰入額	12	22
通信交通費	161	172
荷造及び発送費	526	527
その他	647	706
販売費及び一般管理費合計	2,756	2,857
営業利益又は営業損失(△)	53	△35
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	73	68
貸倒引当金戻入額	81	7
出資分配金	40	38
その他	25	39
営業外収益合計	239	168
営業外費用		
支払利息	35	28
その他	18	3
営業外費用合計	53	32
経常利益	239	100
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	80	96
受取保険金	26	—
特別利益合計	108	96
特別損失		
固定資産除売却損	15	17
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	0
その他	1	—
特別損失合計	16	18
税金等調整前四半期純利益	331	178
法人税、住民税及び事業税	33	93
法人税等調整額	131	75
法人税等合計	165	169
少数株主損益調整前四半期純利益	165	9
少数株主損失(△)	△14	△51
四半期純利益	179	60

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	497
繰延ヘッジ損益	△18	1
為替換算調整勘定	59	△21
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	197	471
四半期包括利益	363	480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	532
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	331	178
減価償却費	767	753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
受取利息及び受取配当金	△92	△82
支払利息	35	28
有形固定資産処分損益 (△は益)	14	17
災害損失	—	0
受取保険金	△26	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,566	695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,011	△382
その他	△281	△26
小計	91	374
利息及び配当金の受取額	102	75
利息の支払額	△34	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	46	△163
保険金の受取額	58	—
災害に伴う支払額	—	△4
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	△32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	233	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△60
定期預金の払戻による収入	75	60
有形固定資産の取得による支出	△461	△753
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△21	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	93	109
子会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△106	△192
貸付金の回収による収入	14	2
その他	24	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△809

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710	710
長期借入れによる収入	360	340
長期借入金の返済による支出	△779	△701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△103
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164	△397
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	1,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266	1,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,012	10,237	4,255	161	22,666	22,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	0	—	16	16
計	8,012	10,253	4,255	161	22,683	22,683
セグメント利益	272	364	11	86	734	734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	734
全社費用(注)	△680
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	53

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,252	10,305	5,289	136	22,982	22,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38	9	—	47	47
計	7,252	10,343	5,298	136	23,030	23,030
セグメント利益又は損失(△)	54	645	△46	53	707	707

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	707
全社費用(注)	△741
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業損失	△35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。